

貸借対照表

2024年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,885,375,326	35,847,155,370	38,219,956
有形固定資産	26,667,340,821	27,024,149,485	△ 356,808,664
土地	7,341,641,416	7,341,641,416	0
建物	14,730,586,832	15,346,892,248	△ 616,305,416
構築物	1,620,113,249	1,233,511,346	386,601,903
教育研究用機器備品	1,795,639,275	1,913,347,852	△ 117,708,577
管理用機器備品	33,358,532	37,174,695	△ 3,816,163
図書	1,144,938,010	1,150,986,140	△ 6,048,130
車両	1,063,507	595,788	467,719
特定資産	9,209,966,907	8,814,938,287	395,028,620
第3号基本金引当特定資産	403,977,186	403,977,186	0
退職給与引当特定資産	3,088,226,495	3,009,407,634	78,818,861
施設設備等拡充引当特定資産	5,654,227,157	5,338,012,421	316,214,736
厚生施設取得引当特定資産	63,536,069	63,541,046	△ 4,977
その他の固定資産	8,067,598	8,067,598	0
借地権	7,727,597	7,727,597	0
保証金	40,000	40,000	0
会員権	300,001	300,001	0
流動資産	14,170,350,462	13,497,897,618	672,452,844
現金預金	13,860,072,396	13,117,090,824	742,981,572
未収入金	235,861,689	308,730,175	△ 72,868,486
貯蔵品	2,007,448	1,572,456	434,992
前払金	72,408,929	70,504,163	1,904,766
資産の部合計	50,055,725,788	49,345,052,988	710,672,800

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	6,670,668,470	6,913,363,465	△ 242,694,995
長期借入金	3,577,560,000	3,894,200,000	△ 316,640,000
長期未払金	2,640,000	4,400,000	△ 1,760,000
退職給与引当金	3,090,468,470	3,014,763,465	75,705,005
流動負債	2,430,243,399	2,597,094,637	△ 166,851,238
短期借入金	316,640,000	316,640,000	0
未払金	778,335,334	944,650,125	△ 166,314,791
前受金	1,093,705,472	1,090,921,902	2,783,570
預り金	241,562,593	244,882,610	△ 3,320,017
負債の部合計	9,100,911,869	9,510,458,102	△ 409,546,233
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	44,348,434,808	43,211,187,737	1,137,247,071
第1号基本金	43,223,457,622	42,219,210,551	1,004,247,071
第3号基本金	403,977,186	403,977,186	0
第4号基本金	721,000,000	588,000,000	133,000,000
繰越収支差額	△ 3,393,620,889	△ 3,376,592,851	△ 17,028,038
翌年度繰越収支差額	△ 3,393,620,889	△ 3,376,592,851	△ 17,028,038
純資産の部合計	40,954,813,919	39,834,594,886	1,120,219,033
負債及び純資産の部合計	50,055,725,788	49,345,052,988	710,672,800

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… (1) 法人事務局・大学の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,196,266,620円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

期末要支給額	3,196,266,620 円
掛金・交付金調整額(減算)	304,025,050 円
差引退職給与引当金残高	<u>2,892,241,570 円</u>

… (2) 高等学校の教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額436,073,970円から大阪府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した100%を計上している。

期末要支給額	436,073,970 円
交付金調整額	267,037,070 円
差引退職給与引当金残高	<u>169,036,900 円</u>

… (3) 役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額 29,190,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当がない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 20,492,874,830円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	6,870,571,375円
建物	13,845,955,642円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 3,944,776,956円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に該当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,945,179,533	3,405,164,840	459,985,307
(うち満期保有目的の債券)	(1,373,000,000)	(1,443,320,000)	(70,320,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,271,758,258	2,148,832,315	△122,925,943
(うち満期保有目的の債券)	(1,510,000,000)	(1,467,477,090)	(△42,522,910)
合計	5,216,937,791	5,553,997,155	337,059,364
(うち満期保有目的の債券)	(2,883,000,000)	(2,910,797,090)	(27,797,090)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,216,937,791		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(2024年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	2,883,000,000	2,910,797,090	27,797,090
株式	85,700,000	371,450,000	285,750,000
投資信託	1,047,269,584	991,810,269	△ 55,459,315
貸付信託	—	—	—
その他	1,200,968,207	1,279,939,796	78,971,589
合計	5,216,937,791	5,553,997,155	337,059,364
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	5,216,937,791		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	大石 利光	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証	連帯保証	—	借入金	338,840,000

(注) 借入金は、学校法人大阪電気通信大学が日本私立学校振興・共済事業団から借入れたものである。